

ふくちやまし

議会だより

2024
9



福知山城

福知山市イメージキャラクター
ドッコちゃん

■発行／福知山市議会 ■編集／広報広聴委員会 ■令和6年9月発行 No.145



地域で子育て

※関連記事…P24「元気で福知山!」で紹介しています。

市議会ホームページの
アクセスはこちらから



委員会審査報告（5月臨時会・6月定例会）	4
市民の皆さんからの請願審査、討論、議決結果	5～7
3期目の市政を問う ここが聞きたい！ 6月定例会	
代表質問・一般質問（各会派から21議員が登壇）	8～19
新しい議員の紹介	23

5月臨時会

- ◇原油価格・物価高騰緊急対策、新文化ホール計画再検討などの補正予算を可決
- ◇新文化ホール整備事業に関する住民投票条例案を否決
- ◇再審法(刑事訴訟法の再審規定)改正に向けた速やかな議論を求める意見書を国に提出

5月7日から10日までの4日間にわたって、5月臨時会を開催しました。

国の原油価格・物価高騰緊急対策による調整給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や新文化ホール計画再検討事業などの補正予算を可決しました。また、新文化ホール整備事業に関する住民投票条例案を賛成少数で否決しました。

5月臨時会で決まった主な案件

令和6年度一般会計補正予算(第1号)

(万円未満切捨)

- ◇調整給付金給付事業(国の原油価格・物価高騰緊急対策) 6億8806万円
- ◇住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(国の原油価格・物価高騰緊急対策) 2億1646万円
- ◇新文化ホール計画再検討事業(新文化ホール基本計画再検討支援業務など) 1518万円
- ◇市議会議員補欠選挙執行事業(公職選挙法に基づく負担金など) 891万円

その他

- ◇財政調整基金の繰入れ(選挙関連事業費の財源) ほか

人事議案

- ◇固定資産評価員の選任(1人)

意見書

- ◇再審法(刑事訴訟法の再審規定)改正に向けた速やかな議論を求める意見書

6月定例会

- ◇市長選後の肉付予算 保育士・介護人材確保対策、奨学金返済負担支援、花火大会の検証、内水対策などの補正予算を可決

6月28日から7月23日までの26日間にわたって、6月定例会を開催しました。

大橋市長3期目スタートの肉付予算を含む補正予算など21議案が市長から提案され、いずれも全員賛成で原案どおり可決・承認・同意しました。請願については、2件が提出されましたが、いずれも賛成少数で不採択となりました。

6月定例会で決まった主な案件

令和6年度一般会計補正予算(第2号)

(万円未満切捨)

- ◇保育士確保対策事業、介護人材確保対策事業(保育人材・介護人材確保への支援) 455万円
- ◇奨学金返済負担支援事業(従業員の奨学金返済を支援する中小企業等への補助) 102万円
- ◇ゼロカーボンシティ推進事業(脱炭素プラットフォーム運営支援業務など) 1430万円
- ◇花火大会検証事業(検証会議の設置経費、花火大会の保険料に係る補助など) 229万円
- ◇内水対策事業(由良川右岸など内水対策検討業務) 1200万円
- ◇消防団施設整備事業(河守上分団統合車庫・詰所の新築工事) 6934万円
- ◇新型コロナウイルスワクチン接種事業(定期接種に移行後のワクチン接種委託) 1億7858万円

条例

- ◇福知山市空家等の適正管理に関する条例の一部改正
- ◇福知山市地域住民センター条例の一部改正 ほか

その他

- ◇物品の取得(消防ポンプ自動車、多機能型小型動力ポンプ付積載車、スクールバスなど)
- ◇財産の無償貸付(旧俊明多目的集会所の土地・建物) ほか

人事議案

- ◇公平委員の選任(2人) ほか

令和6年度 補正予算審査(5月臨時会)

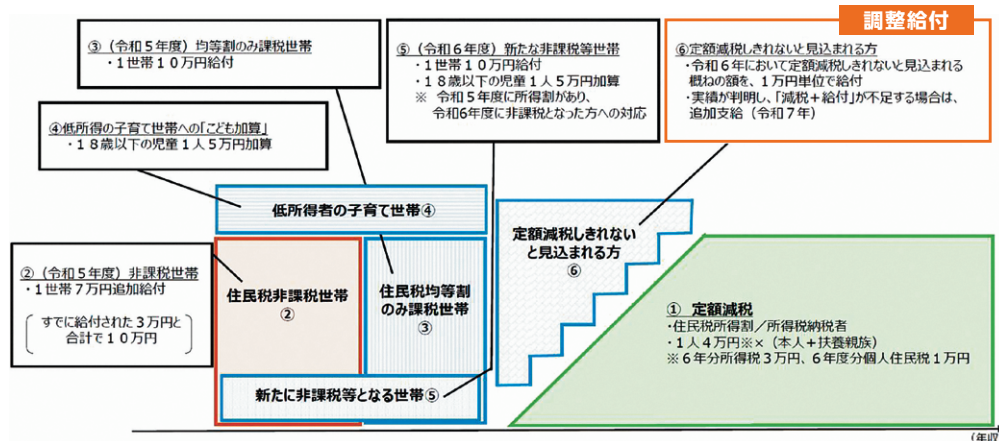
補正予算の主な審査内容を掲載します。

予算額 6億8806万円

調整給付金給付事業

令和6年度税制改正で実施される一時的な定額減税において、所得税・個人住民税の定額減税措置で減税しきれないと見込まれる納税者に差額を支給する

確認書送付予定時期 8月下旬
給付予定時期 9月中旬以降



調整給付金の対象者
(国の資料より抜粋)

Q 対象者や給付額の見込みについては、いつの時点のデータを基にするのか。

令和5年分の所得を基に給付を行う。
不足分については令和7年度に追加支給する。

税務課

令和6年度 補正予算審査(6月定例会)

予算額 102万円

奨学金返済負担金を市が上乗せ支援

市内中小企業者などの人材確保を支援するとともに、高等学校、大学、短期大学、専門学校などを卒業した若者などの市内就職の促進を図る事業

企業からの 手当額 18万円	事業者負担 4.5万円
	市補助額4.5万円 〔産業観光課〕
	京都府補助額 9万円

奨学金返済支援のイメージ

京都府が実施する就労・奨学金返済一体型支援事業に市が補助金を上乗せする制度。
従業員への奨学金返済支援制度を設ける中小企業者などが手当などを支給する場合に、その手当額の一部を補助する。

Q 京都府の支援事業の要件は。

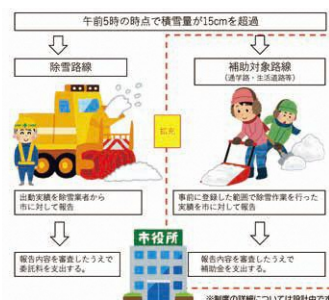
- ◇支援対象者が正社員であること
- ◇正社員となって6年以内であること
- ◇奨学金を本人が返済中であること
- ◇京都府内事業所に勤務していること

産業観光課

予算額 62万円

自治会に対し共助による除雪費の補助

あらかじめ自治会
から申請された一
定の条件を満たす
市道の区域で、共
助による除雪作業
を実施した自治会
に対し1㎡当たり
15.7円の作業費
を補助



補助事業のイメージ

Q 20自治会を想定している理由は。

令和5年度に府民協働事業で除雪されている自治会数が20自治会あったので同程度を想定しているが、それ以上の自治会から申請があれば対応していきたい。

道路河川課

委員会審査報告

主な質疑を掲載します。

5月臨時会

総務防災委員会

■専決処分の承認（福知山市都市計画税条例の一部改正）

問 都市計画税の特例の適用期限を3年延長するに至った理由は。

答 土地の価格上昇による税額の急激な上昇を避けるための激変緩和措置として延長になった。

問 激変緩和措置による税収額への影響は。

答 地価の大幅な下落がない限り大きな減収はない。

反対討論、賛成討論なし

審査結果

付託議案全て全員賛成で承認

産業建設委員会

■新文化ホール整備事業に関する住民投票条例の制定

問 再検討は原点に立ち帰り市民の総意を聞いて始めるべきでは。

答 今後再検討の中で市民一人ひとりの意見を頂戴する場

を設ける。

問 どのような再検討を行うのか。

答 基本構想の基本理念は大切にしつつ、機能や規模、場所、スケジュールなど基本計画の全てについての再検討を行う。その対象が基本構想に含まれているものであれば同様に再検討を行う。

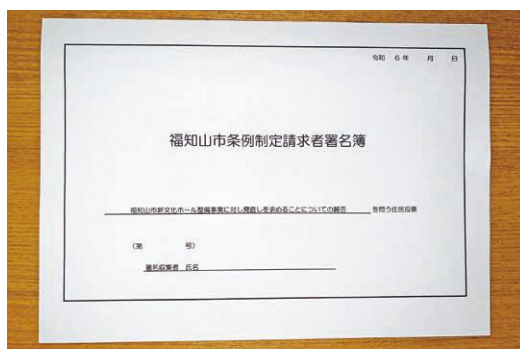
問 候補地ごとに建設や運営についてのコストを提示する考えは。

答 規模を再検討するに当たり、建物の建設費や運営経費と共に土地の造成費や周辺整備費なども含めて比較検討ができるような情報整理を行う。

反対討論、賛成討論あり

審査結果

付託議案は賛成少数で否決



条例制定を求める署名用紙

6月定例会

総務防災委員会

■物品の取得（消防ポンプ自動車）

問 車両更新の目安の年数と、現車両の今後の取り扱い。

答 更新計画を立てて対応している。ポンプ車と救急車の場合、導入後10年経過か、走行距離15万キロ到達のいずれか早い方が更新の目安である。現車両はオークションで売却予定である。



消防ポンプ車導入車両のイメージ（消防署東分署に配置）

■物品の取得（消防団車両）

問 更新する車両4台の配備

答 多機能型積載車は下川分団に配備。小型動力ポンプ付積載車3台は修斉、上夜久野、下夜久野の各分団に配備する。

反対討論なし

賛成討論

議第8号に賛成

審査結果

付託議案全て全員賛成で可決

教育厚生委員会

■福知山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

問 保育士確保に影響は。

答 小規模保育園の3歳以上の受入れは特例の範囲であり、今回の改正による影響はない。

■地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例の一部改正

問 常勤換算方法による地域包括支援センターの職員配置で利用者側への影響は。

答 センター配置の職員は3職種、3人の正規職員が基本になる。正規職員の起用が難しい中、会計年度任用職員を増やし、支援に隙間が生じないようにした。職員配置は各職種4人以上、サブセンターに分散配置しており、改正による大きな影響はない。

問 改正で何が変わるのか。

答 3職種の中で正規職員配置が難しかった主任介護支援専門員のところに会計年度任用職員の有効な配置が可能となった。

反対討論、賛成討論なし

審査結果

付託議案全て全員賛成で可決

産業建設委員会

■福知山市空家等の適正管理に関する条例の一部改正

問 管理不全空家などの軒数の把握は。

答 現在調査を完了し、管理不全空家相当は約40軒ある。

■福知山市地域住民センター条例の一部改正

問 桃映地域住民センターを追加するにあたり、福知山市立公民館条例との使い分けは。

答 利用目的によって使い分けている。

■財産の無償貸付について（旧俊明多目的集会所）

問 貸付の相手方は、集会所の全ての施設を利用するのか。

答 全ての施設を利用することとは考えておられず、基本協定の中で、若者談話室など転貸もできる内容となっており、地域貢献の一環として、地域の方々がイベント利用される際は活用してもらいたいと言われている。

反対討論、賛成討論なし

審査結果

付託議案全て全員賛成で可決

市民の皆さんからの請願審査

※討論の内容は、討論内容をもとに各議員が作成しています。



請願第6号 イスラエルのガザ侵攻に対し平和的解決の意見書提出を求める請願

■請願者／河田 良樹 氏

■目的／イスラエルによるパレスチナに対する無差別攻撃に人道的立場から、平和的解決に向けての意見書を政府に対して提出することを求める。

■請願賛成討論

「傍観者にはなりたくない」

梶原 秀明

日本政府はロシアのウクライナ侵略の対応に比べると、イスラエルの国際法違反の行為に対する対応が曖昧。私たち福知山市民のガザ市民の安全を願う思いを少しでも多くの人に伝えたい。どんなに小さなメッセージでも、それが戦争を止めるための力になることを信じる。傍観者にはなりたくない。

■請願賛成討論

「地方自治体からの反戦行動が重要」

足立 治之

第2次世界大戦で2度も原爆を投下され敗戦国となっ

た日本は、戦争の無意味さ・悲惨さを痛いほど経験しているはずだ。だからこそ国際問題は国に任せておけば良いという逃げ口上ではなく、日本政府の発信力が弱い今こそ地方自治体から大きな声を上げ、日本政府に対して強く進言するべきと考え、賛意を表明する。

■請願反対討論

「最大限の外交努力を評価」

岡野 天明

平和憲法を持つ日本政府が支援に最善を尽くすことは自明の理である。どちらに非があるか判断が難しい中、一方に偏った表現が見受けられた。あくまで、2国間解決が公正で永続的で安全な道である。請願にある「可能な限り外交努力を講じるべき」との趣旨には、日本政府として最大限の外交努力を行っているとは評価する。

■議決結果／不採択



請願第7号 ケア労働者の持続的な賃上げと人員確保の保障を国に求める意見書提出に関する請願

■請願者／京都医療介護労働組合連合会 執行委員長 勝野 由起恵 氏 他2名

■目的／医療や介護現場で働くすべてのケア労働者の賃上げと人員確保につながるよう、政府の責任で、全額公費による追加の賃上げ支援策を実行すること、また、物価高騰や人件費増を継続的・安定的に賄えるよう、診療報酬と介護報酬を抜本的に引き上げるとともに、それに伴い増える患者・利用者負担の軽減措置を講じるよう国に対し求める。

■請願賛成討論

「ケア労働者の処遇改善は国の責任」

中村 初代

医療・介護・福祉の現場では深刻な人手不足が続いている。その背景には過酷な労働条件と低い賃金水準がある。政府は2024年の報酬単価の改定に賃上げに特化した財源を盛り込んだが、全産業平均から大きく下回る状況を改善できていない。報酬単価の再度引き上げとともに、利用者の負担軽減策も国の責任で実施すべきである。

■請願賛成討論

「ケアワーカーの賃金アップを」

小原 彰紀

高齢化の進展に伴い、加齢による疾病や認知症者の生活を支える看護・介護職員の人材不足は深刻な状況であり、その大きな課題背景となっている低賃金への対策が重要である。来るべき超高齢化社会を支えるエッセンシャルワーカーである看護・介護職員の賃金については、持続的アップが実現でき、人材確保につながる報酬体系の整備が必要であることから本請願に賛成する。

■請願反対討論

「賃金引上げの対応は始まっている」

中嶋 守

市民の命と健康を守るケア労働者の人員確保は喫緊の課題である。介護従事者の意見書はすでに提出完了している。そして診療報酬改定では賃金増率に必要な仕組みを開始したばかりである。他産業でも同じく人員不足の中、経営努力をされているが、原材料高などにより賃上げ目標の達成は容易ではない。それらを踏まえ国への意見書提出には同意できない。

■議決結果／不採択

5月臨時会の議案に対する討論

※討論の内容は、討論内容をもとに各議員が作成しています。



議第1号から議第5号まで 令和6年度一般会計補正予算(第1号) ほか

■反対 (議第1号)

「市長の判断は自らの保身だけだ」

荒川 浩司

住民投票への市民の思いは、「新文化ホール計画に対し、このまま進むべきか、見直すべきかを明らかに

してほしい」という内容です。それを採決日の前日に、全議員に「新文化ホールの再検討」を表明されたことは、市民に対しての配慮が全く感じられず、自らの保身に走られた行為である。

反対（議第1号）

「住民投票反対予算で再検討は困難」 吉見 純男

基本計画で定めた施設の機能や規模、場所、スケジュールなどについて、新たな再検討委員会を設置し、市民懇談会やパブリックコメントなどで改めて市民の意見などを聞きながら再検討を進めるとしている。しかし、住民投票に反対の立場で、再検討の課題などを明確にしていなかった中での予算は市民の意見を反映した新文化ホール事業とならない。

反対（議第1号）（議第2号【原案賛成】）

「住民投票を行うべき」 塩見 聡

8296人の署名を集めた住民投票請求代表者の意見は「検討委員会はコンプライアンス違反、毎年赤字による市民負担増の危険性、ポッポランドと同じにならないように、*6割以上が住民投票を望む」でしたが市長は「実益はない」と意見を出しました。誰に対して「実益はないのか」、福知山市民全体のために住民投票を行うべき。

※令和6年4月末にJX通信社が実施したアンケート結果

反対（議第2号【原案賛成】）

「住民投票条例の制定は実益無しか」 足立 治之

新文化ホール整備事業の見直しを求める有効署名7700筆は、市民の怒りだ。ただし、その署名数は有権者のわずか12%に過ぎない。残りの88%の市民の意見は集約されていない。厚生会館跡地でそのまま進めてほしいという意見が多数かもしれない。その声を聞かずに、市長が見直すというのは、市民不在だ。条例制定こそが市民の声だ。

反対（議第2号【原案賛成】）

「願意は市民の意思を問うこと」 梶原 秀明

市長は意見書で「住民投票を実施する実益はない」と述べているが、住民投票には実益がある。仮にどんな優れた「再検討案」が示されようと、住民投票に勝るものはない。なぜなら、自分が政策決定に直接関わったという実感は一人ひとりにとってかけがえのない福知山市民としてのプライドになるからだ。

賛成（議第1号）

「適切な予算措置であり、賛成だ」 森下 賢司

新文化ホール計画を再検討するための費用計上、物価高騰対応のための臨時特別給付金や、定額減税が行われることによる納税者への給付金の予算計上など、いずれも適切な予算措置がされており、賛成である。

賛成（議第2号【原案反対】）

「再検討を注視しあるべき姿に導く」 片山 正紀

住民投票により見直しの賛否を問うよりも、市において今後進められる「新たな土地の取得や公民連携手法も視野に入れた新文化ホール整備に係る再検討状況」を注視し、あるべき姿に導くことこそが、最良の道と考え、「新文化ホール整備事業に関する住民投票条例の制定」については反対する。

賛成（議第2号【原案反対】）

「状況が一步前へ進んでいる」 イシワタ マリ

住民投票を目指した尊い署名活動のおかげで、状況が一步前へ進んでいる。市長はすでに計画見直しを表明しており、その賛否だけを問う住民投票に3100万円を投じるべき段階ではない。今必要なのは、幅広い市民が納得する新文化ホール実現のためのしくみ整備である。

賛成（議第2号【原案反対】）

「見直しはすでに達成されている」 高橋 正樹

市長が改めて市民の意見を聞きながら再検討し、見直しを表明したことで、住民投票の目的である「新文化ホールの見直し」はすでに達成されている。すでに方向性が決定している中で、あえて税金から3千万円以上の費用をかけて、住民投票を実施すべき意義や必要性は、もはや実質的に失われているため条例制定には反対する。

賛成（全議案）

「市民の声を大切に未来を築く」 井上 雄一

物価高騰対策として、非課税世帯などに10万円、子ども一人当たり5万円を支給する経済支援策が実施される。また新文化ホール再検討のために、市民の思いを受け止め、懇談会や再検討委員会で議論を進め、市民が望む新文化ホールの実現を目指すことになっている。市民の声を大切に意見が反映される未来を目指して、全議案に賛成する。

5月臨時会の議決結果について

■全員賛成で可決・承認・同意となった議案

議第3号	財政調整基金の繰入れ	議第6号	固定資産評価員の選任（ あしだ ひろゆき 蘆田 祐幸氏）
議第4号	専決処分の承認（福知山市税条例の一部改正）	市会発意第3号	再審法（刑事訴訟法の再審規定）改正に向けた速やかな議論を求める意見書
議第5号	専決処分の承認（福知山市都市計画税条例の一部改正）		

■議員別賛否一覧（賛否が分かれた議案のみ賛否状況を記載しています）

議 案		議決結果	福知山市議会公明党			日本共産党市会議員団			蒼士会			無所属・維新議員団		新政会					対話の時代		地域政党「ふくちやま・市民の声」			
			大谷 洋介	足立 伸一	吉見 茂久	吉見 純男	中村 初代	梶原 秀明	高橋 正樹	野田 晋介	藤本 喜章	森下 賢司	塩見 聡	岩崎 崇央	中嶋 守	小松 遼太	岡野 天明	片山 正紀	井上 雄一	イシワタマリ	田中 法男	荒川 浩司	足立 治之	小原 乾紀
議第1号	令和6年度一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
議第2号	新文化ホール整備事業に関する住民投票条例の制定	否決	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

※田淵裕二議長（新政会）は、議長職のため表決に加わりません。 ※所属会派は、5月10日現在

6月定例会の議案に対する討論

※討論の内容は、討論内容をもとに各議員が作成しています。



議第7号から議第23号まで 令和6年度一般会計補正予算(第2号) ほか

賛成 (議第7号)

「生活基盤向上のための補正予算だ」 森下 賢司
今回の補正予算は、不足する保育士や介護人材確保のための財政支援、消防団員の環境整備のための予算、市道の改修や内水対策など、いずれも妥当な予算措置と認められる。有害鳥獣防除事業と除雪関連事業に盛り込まれた新規補助金は、自治会や地域住民を支援するものであり、評価でき賛成する。

賛成 (議第7号)

「コロナワクチン接種の安全確保」 水谷 タツヤ
厚生労働省の報告では、今までのインフルエンザワクチンと比べると100倍ほどの認定死者数があり、7500人を超える健康被害認定者数があることも事実である。接種案内にはリスクの周知と、接種前には医師によるインフォームドコンセント(説明と同意)をしっかりと取っていただくことを期待し賛成する。

賛成 (議第8号)

「市民が安心利用できる制度へ」 吉見 純男
現在においても、マイナンバー制度に係る情報漏えいが後を絶たない中で、本条例はマイナンバーを使った個人情報の事務拡大などの提案となっている。日本共産党はマイナンバー制度は根本からの再検討が必要と考えているが、今回の条例改正を行わない場合、申請事務処理に時間を要することから、市民への不利益が生ずるため賛成する。

賛成 (全議案)

「未来を見据えた市政施策と予算」 井上 雄一
奨学金返済負担の支援やゼロカーボンシティの推進、地域防災施設の整備なども提案された。観光アクションプラン策定による関係人口と交流人口の創出、花火大会検証事業ではしっかりと安全対策や経済効果の検証が実施される。市民の安心安全と今後の市の魅力向上と持続可能な発展に向け、全議案に賛成する。

6月定例会の議決結果について

■全員賛成で可決・同意となった議案

議第7号	令和6年度一般会計補正予算(第2号)
議第8号	福知山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正
議第9号	福知山市税条例の一部改正
議第10号	過疎地域における福知山市税条例の特例に関する条例の一部改正
議第11号	福知山市都市計画税条例の一部改正
議第12号	福知山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
議第13号	福知山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
議第14号	福知山市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例の一部改正

議第15号	福知山市立公民館条例の一部改正
議第16号	福知山市空家等の適正管理に関する条例の一部改正
議第17号	福知山市地域住民センター条例の一部改正
議第18号	物品の取得(消防ポンプ自動車)
議第19号	物品の取得(多機能型小型動力ポンプ付積載車 ほか)
議第20号	物品の取得(高規格救急自動車)
議第21号	物品の取得(スクールバス)
議第22号	財産の無償貸付(旧俊明多目的集会所の土地・建物)
議第23号	損害賠償の額(車両の損害)
議第24号	公平委員の選任(黒木 寿氏)
議第25号	公平委員の選任(阪根 美智子氏)
議第26号	教育委員の任命(織田 信夫氏)
議第27号	固定資産評価審査委員会委員の選任(木下 知之氏)

■議員別賛否一覧(賛否が分かれた議案のみ賛否状況を記載しています)

議 案		議決結果	福知山市議会公明党			日本共産党市会議員団			蒼士会			無所属・維新議員団		新政会				対話の時代		地域政党「ふくちやま・市民の声」				
			大谷洋介	足立伸一	吉見茂久	吉見純男	中村初代	梶原秀明	高橋正樹	野田晋介	藤本喜章	森下賢司	塩見聡	岩崎崇央	中嶋守	小松遼太	岡野天明	片山正紀	井上雄一	田中法男	荒川浩司	足立治之	小原彰紀	水谷タツヤ
請願第6号	イスラエルのガザ侵攻に対し平和的解決の意見書提出を求める請願	不採択	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
請願第7号	ケア労働者の持続的な賃上げと人員確保の保障を国に求める意見書提出に関する請願	不採択	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

※田淵裕二議員(新政会)は、議長職のため表決に加っていません。

※所属会派は、7月23日現在

3期目の市政を問う

ここが聞きたい！ 6月定例会

代表質問・一般質問

代表質問
質問議員

一般質問
質問議員

1. 新政会
なかじま まもる
中嶋 守 議員

2. 対話の時代
いしわた まり 議員

3. 地域政党「ふくちやま・市民の声」
あらかわ ひろし
荒川 浩司 議員

4. 福知山市議会公明党
よし み しげひさ
吉見 茂久 議員

5. 日本共産党福知山市会議員団
なかむら はつよ
中村 初代 議員

6. 蒼士会
たかはし まさき
高橋 正樹 議員

7. 無所属・維新議員団
しお み さとる
塩見 聡 議員

8. 地域政党「ふくちやま・市民の声」
みずたに
水谷 タツヤ 議員

9. 福知山市議会公明党
おおたに ようすけ
大谷 洋介 議員

10. 新政会
こまつ りょうた
小松 遼太 議員

11. 新政会
おか の たかあき
岡野 天明 議員

12. 地域政党「ふくちやま・市民の声」
あだち はるゆき
足立 治之 議員

13. 蒼士会
ふじもと よしあき
藤本 喜章 議員

14. 蒼士会
の だ しんすけ
野田 晋介 議員

15. 新政会
かたやま まさき
片山 正紀 議員

16. 地域政党「ふくちやま・市民の声」
おほら あきのり
小原 彰紀 議員

17. 新政会
いのうえ ゆういち
井上 雄一 議員

18. 日本共産党福知山市会議員団
よし み すみお
吉見 純男 議員

19. 無所属・維新議員団
いわさき たかひろ
岩崎 崇央 議員

20. 蒼士会
もりした けんじ
森下 賢司 議員

21. 日本共産党福知山市会議員団
かじわら ひであき
梶原 秀明 議員

※所属会派は7月23日現在

※掲載内容は、質問内容をもとに各議員が作成しています。

※答弁者が同一の場合は、最後の答弁にのみ記載しています。

※質問・答弁・写真・資料などは、議員が代表質問・一般質問を行った時点のものであり、発行日までの間に、状況に変化がある場合もありますので、ご了承ください。

※市長選挙直後に行う定例会では、会派を代表して行う代表質問と一般質問を併用しています。

スマートフォンから
ご覧になれます

録画配信中！

代表質問・一般質問の
録画配信は、各議員の
二次元コードからご覧
になれます。

代表質問・一般質問

Q 学校での生理用品の配置対応は

A 中学校で試験的にトイレに設置



試験的にトイレに設置された生理用品
(桃映中学校)

その他の質問

- ・大橋市政、3期目の基本政策について
- ・夜久野ふれあいプラザの現場に応じた効率的な施設管理と利便性の向上について

新国会
なかしま
中嶋

まもる
守 議員



問 学校トイレへの生理用品の設置については、最も大切な当事者である子どもたちの声に耳を傾ける必要がある。教育委員会では、そうした子どもたちの声について把握しているのか。

答 福知山西南ロータリークラブ様から4月下旬より、市立小中学校に生理用品の寄付をいただいた。その寄付をきっかけに、ある中学校では、従来の保健室での手渡しに加え、「トイレにも置いてもらいたい」という声が生徒から上がり、保健体育の女子生徒の授業で話し合いが行われたこ

となど、教育委員会としても、そうした子どもたちの声があることは把握している。

問 当事者である子どもたちの声を受け、生理用品のトイレ設置についての考えは。

答 教育委員会では、従来の生理用品の保健室での配布は継続しながら、併せて、まずは数校の中学校で試験的にトイレに設置し、学校現場の声を聞きながら、各校のトイレに設置するかどうかを判断していきたい。

(教育長)

(教育部長)

Q 全ての子どもへ多様な学びを

A 情報周知し、工夫に努めたい



令和5年度オープンした多様な学びの居場所
「SIROらぼ」

その他の質問

- ・未来のジェンダー平等に向けて「包括性教育」「生命の安全教育」の充実を
- ・住民投票をめぐる運動をふまえた市民参画についての考え方や「福知山市自治基本条例」の位置付けは

対話の時代

イシワタ マリ 議員



問 本市「多様な学びアクションプラン」は子どもたちの居場所の選択肢を複数提示しているが、不登校に悩む人に適切に届いていない。学校現場にどう指導しているのか。

答 教育福祉の連携チームが各校を回り、改めて周知に努めている状況。

問 将来的に公民連携の予算執行の展開を要望。例えば民間フリースクール利用料支援の考えは。

答 現時点では行政主導の取り組みを進めているため考えていない。

問 文部科学省は、不登校時のオンライン支援や学校復帰時の選択肢(ク

ラス替え・転校など)にまつわる丁寧な対応を目指すよう掲げている。現状は。

答 タブレット端末の活用や、アナザークラスの区域外通学制度での対応を想定。申し出があれば本人や保護者の意向を大切に十分協議している。

問 学校教育そのものを更新する考えは。

答 教科担任制の導入や、乳幼児期から切れ目ない発達支援システムの研究などに取り組んでいる。保護者と気軽に意見交換できる環境づくりの工夫にも努めたい。

(教育委員会理事)

Q 今回の市長選挙の投票率は

A 49.42%



市長選挙・市議会議員補欠選挙のポスター掲示板

地域政党「ふくちやま・市民の声」
荒川 浩司 議員



問 今回の市長選挙の年
代別の投票率は。
答 10代22%・20代23%
・30代40%・40代44%・
50代51%・60代64%・70
代67%・80代57%・90代
33%・100歳以上22%。
問 学区別投票率は。
答 惇明46%・昭和46%
・大正48%・雀部44%・
庵我51%・修斉52%・遷
喬43%・上豊富53%・六
人部48%・上川口61%・
成仁47%・三和60%・夜
久野65%・大江59%。
(※投票率は全て約)

問 期日前投票の特徴は。
答 令和2年の市長選挙
での期日前投票者数は、
全体の約27%の8588
人であったが、今回は全
体の約34%の1万344
人であり増加している。
問 投票率向上の取り組みは。
答 イラスト付き投票済
証やポケットティッシュ
を作成し配布したが、前
回の投票率を下回った。
問 選挙管理委員会への
市民からの声は。
答 陣営や市民からビラ
についての問い合わせが
あった。また市議補欠選
挙の結果について当選の
効力に対する異議の申し
出があり、今後は法の規
定に基づき審理を行って
いく。(選挙管理委員会
委員長)

その他の質問

- ・大橋市長の選挙公約7本柱43項目について
- ・特別参与の設置について
- ・本市職員採用試験に福知山公立大学推薦枠の導入は
- ・「ローカル10,000プロジェクト」事業について

代表質問

Q リニューアルした三和荘の利用は

A コロナ禍前の賑い取り戻してきた



リニューアルオープンした三和荘

福知山市議会公明党
吉見 茂久 議員



問 リニューアルオープ
ンした三和荘の利用状況
は。
答 令和6年4月から6
月までの3カ月間で、グ
ラウンド、体育館、テニ
スコートなどスポーツ関
連施設が7158人、多
目的ホールや新設した会
議室、創作室、調理室
を含む生涯学習施設は
3494人の利用があつ
た。3年ぶりに再開した
レストラン、宿泊施設は、
レストランが4336
人、宿泊利用は280人
となっている。さらに新
設したロビーや子どもス
ペースなどへの来場者は
約2500人と施設全体

で約1万7800人の
方々に利用があり、コロ
ナ禍前の賑わいを取り戻
してきている。
問 今後の三和荘全体の
運営方針は。
答 三和荘の改修内容や
今後の運営などについて
意見を伺ってきた町内の
主要団体で構成する三和
荘活用推進協議会を中心
に引き続き協議を行うほ
か、利用者アンケートの
内容、地域の皆さまの意
見をしっかりと受け止め
ながら地域に望まれるよ
う良い交流拠点施設とな
るよう取り組んでいき
たい。

(地域振興部長)

その他の質問

- ・「(仮称) あんしんネットワーク」の構築とは
- ・地域活動の参加や就労など社会参加を促す取組みは

Q 小中学校の学校給食費を無償に

A 国に全国一律の無償化を要望する



市ホームページ「毎日の給食写真」より

日本共産党福知山市議員団

中村 初代 議員



問 今年6月文科省が学校給食費無償化の調査を実施したが、その内容は無償化を実施しているのは547自治体。条件を設けての実施は175自治体である。

(教育部長)

問 これまで市は「国への要望は考えていない」との答弁だったが、今回市長は公約に「国に対して、全国一律の無償化を強く要望」と掲げている。国への働きかけが必要との考えに至った経過や背景は。

答 令和5年9月には市議会において「小・中学校給食費無償化を推進す

るための財政措置を求める意見書」が国に提出された。無償化を実施する自治体は増えているが、地域間格差や自治体間競争とならないよう、国として全国一律で措置されるように国への働きかけが必要であると考えた。

(市長)

問 市長選後、修学旅行無償化よりも給食費の無償化を望む声があった。子育て支援とともに、子どもたちに安心して学校給食が提供できるように、市として、学校給食の無償化が必要と考えるがどうか。

答 全国一律に無償化を実施すべきと考えて国に要望している。

(教育部長)

その他の質問

- 災害対策について
- 小中学校のトイレに生理用品の設置を
- 福知山市立図書館大江分館の整備について

Q なぜ反対回り？ 市民病院駐車場

A 動線変更の可能性を検討



駐車場出入り口
(赤色矢印が入庫、緑色は出庫方向)

蒼士会
高橋 正樹 議員



問 市民病院の立体駐車場は、朝の混雑時には3人、時には4人が交通整理に当たっている。自動車の走行が左回り（反時計回り）となっているが、なぜなのか。

答 駐車台数を確保するために、一部、地下駐車場を設ける必要があり、地下へのアクセスを考えた結果、今のようにな少し複雑な形態となっている。

問 通常、日本のように車両が左側通行の国では、駐車場の進行方向は右回り（時計回り）とするのがセオリーで、市民病院のように左回りとしている例は、他に見当たらないか。

答 建築から18年が経過して設備更新の時期も近づいている。平面交差解消と警備の省力化のために、この際、不合理な動線を改修する必要があるのではないか。

(病院事務部長)

その他の質問

- 市長選挙において市長が掲げられた政策目標について問う

Q 予測より人口減少が進んでいるが

A 総合的に自然増社会増に取り組む



2035年から2040年の総人口減少率予測
(出典：内閣府RESAS)

無所属・維新議員団
塩見 聡 議員



問 昨年10月の予測人口と住民基本台帳のデータを比べると予測より472人減っている。現状の人口推移をどのように捉えているか。

答 雇用が集積していることや教育機関が充実していることから北近畿全体と比較して人口減少は緩やかではある。

問 独自の計算では、この差のまだと2040年には6万4千人を割り込むが対策は。

答 まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略に基づいて7万1千人を上回るように取り組む。近隣市町からの転入

が多く、京阪神への転出が多い現状だが、北近畿においては福知山市だけ人口減少が緩やかで有利な状況にある。これを生かしていく考えはあるか。

答 交通の要衝としての地理的優位性を生かす。

問 市長公約に目立った人口増施策が無い理由は。

答 公約には、子どもを産み育てたくなるまちの実現、長田野工業団地のさらなる投資環境整備、移住促進の強化など自然増、社会増の取り組みを掲げており、総合的に取り組む。(市長)

その他の質問

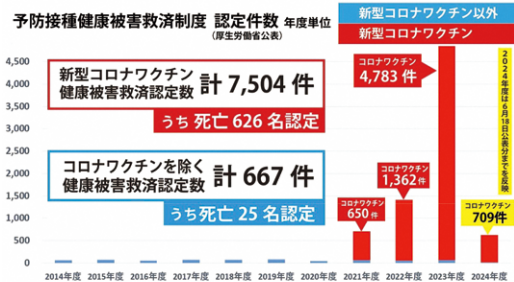
・なし

代表質問・一般質問

Q コロナワクチンの認定死亡者数は

A 全国で618人

資料：01



藤江成光氏講演会資料（2024.06.18までの厚労省データによる）

ワクチンの健康被害比較

地域政党「ふくちやま・市民の声」
水谷 タツヤ 議員



問 新型コロナ前後3年間の人口動態統計による超過死亡者数は。

答 日本の超過死亡者数は、平成30年度から令和2年度の3年間は23,977人、令和3年度から5年度では7万6,852人である。

問 インフルエンザワクチンと新型コロナワクチンの認定死亡者数は。

答 令和3年度から6年6月10日時点で、全国ではインフルエンザ7人、新型コロナ618人である。

問 副反応と疑われる子どもの数と死亡者数は。

答 厚生科学審議会への

報告では、令和6年1月28日時点で、14歳以下は250人、うち死亡報告は5人である。

問 10月から接種開始のレプリコンワクチンとは。

答 次世代mRNAワクチンと言われ、提供メーカーによると、細胞内にmRNA（ウイルスが細胞内に侵入するために必要なスパイクタンパク質を設計する遺伝子情報）が送達されると、自己増幅するように設計されており、既存のワクチンよりも少ない接種量で効果が持続することが特徴とされている。

(福祉保健部長)

その他の質問

・オーガニック給食導入について

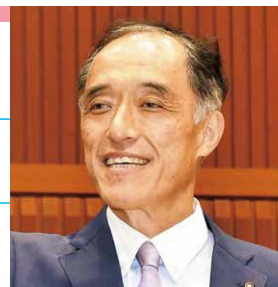
Q 特別支援教育に係る東大の研究は

A 市教員の資質向上につながる



東京大学との連携協定締結式

福知山市議会公明党
大谷 洋介 議員



問 福知山公立大学での特別支援教育に悩む市教員サポートの仕組み研究についての経緯は。

答 内閣府のプログラムの一つで、東京大学大学院教育学研究科を中心に進められている研究で、福知山公立大学が共同研究機関となっており本市も参加した。

問 この研究の現状は。

答 市内の全小中学校に展開していくため、本年度は六人部小学校と六人部中学校において、バーチャル空間を活用したシステムが活用できる予定である。

(教育委員会理事)

その他の質問

- ・がん患者の治療に伴う外観ケア（アピアランスケア）のための公費助成について
- ・行政手続き窓口で難聴者が意思疎通しやすい軟骨伝導イヤホンの導入を
- ・つつじが丘・向野団地統合建て替えと丘地区人権関連施設の集約化・複合について
- ・消防団の担い手確保について
- ・スタートした物価高対応の定額減税の現状について

問 本市は、福知山公立大学福嶋准教授を介し、東京大学と連携協定を締結した。研究で得られる効果は。

答 システムを活用し、教員が専門家から特別支援教育のさまざまなアドバイスを受けることによって障害のある児童生徒に適切な支援を行うことができる。さらに、東京大学大学院の最新の知見を活用でき、本市全体の教員の資質、向上につながるものと期待できる。

(教育長)

Q 本市のベビーファースト宣言とは

A 当事者のニーズに合致する宣言を

新国会
小松 遼太 議員



問 市長公約に取り上げられたベビーファースト宣言をする理由は。

答 最新の合計特殊出生率は、全国平均の1・33を上回る1・84という高い水準を維持し、本市の子どもたちがいきいきと育ち学ばまわりの環境の向上に取り組む必要がある。企業、自治体、個人が協力し、子どもを産み育てたい意欲を福知山市を実現できるよう、強く推し進める意志を市内外に発信するため宣言を行う。

(市長)

問 具体的にいつどのような宣言を行うのか。

答 市が目指す理念を示すスローガンだけでなく、具体的な取り組みのアクションプランも併せて発信していきたい。当事者の子育て世代のニーズに合致するために共に考えるプロセスを大切にしながら宣言を行う。

問 みんなで宣言を作り上げるため、公募や場づくりなどをする考えは。

答 市民の皆さんと共に進めるために市民アンケートや支援団体へのヒアリング、委員会の立ち上げなどを行い、会議の場で意見を求める予定である。

(子ども政策監)

赤ちゃんハッピーで、
みんなハッピー。



(公社) 日本青年会議所が2021年から進めるベビーファースト運動HPロゴ

その他の質問

- ・放課後児童クラブのあり方は
- ・市民や事業者と行政・職員の関係性について

Q 丹波くり生産力向上の支援策を

A 生産者への支援策の拡充に努める



丹波くり園（三和町）

新政会
おかの 天明 議員



問 丹波くり生産者への支援策の現状は。

答 本市の支援制度の現状は、栗の新植、改植および有害防除柵の補助を行っている。内容としては、苗木代、肥料代、土壌改良代、抜根整地代に係る経費として、栽培面積1ha以上で10a当たり上限5万円、1ha未満については、10a当たり上限2万5千円の支援を行っている。

（産業政策部長）

問 生産者の意欲向上を促すために、現状の面積要件を撤廃し、丹波くり生産力向上に向けてより充実した支援制度の見直しが必要では。

答 くり生産者に対する現状の面積における補助金については丹波くりの品質向上と生産拡大に向けた制度の拡充を図るための見直しを検討していきたいと考えている。今後は、さまざまな効果的な支援制度の創設に向けて検討を行い、くり生産農家の所得の増加につなげていけるよう生産者に対する支援策の充実を図っていききたい。

（市長）

その他の質問

- ・国道9号福知山道路の計画における市道新庄向山線との接続箇所及び交通の安全確保対策について
- ・福祉施策と教育施策上の課題とこれからの対応について
- ・台風7号災害に係る復旧・復興事業で残された課題について

Q 修学旅行費用無償化は必要なのか

A 他自治体の事例を参考に実施する



楽しい思い出いっぱいの修学旅行

地域政党「ふくちやま・市民の声」
あだち はるゆき 足立 治之 議員



問 43の市長公約の中には修学旅行費用の無償化が提示されている。修学旅行の目的地の現状は、中学校で沖縄4校・東京3校・長崎2校となっており、旅行費用は6万〜7万円台となっている。費用総額は4400万円台となり小学校の修学旅行などを合算すると6600万円台となる。旅行先によっては、さらに巨額となるがどうか。

答 修学旅行は学習の場であり、各校の学習のねらいに基づき決定し、無償化で大きく行先を変更するものではない。

問 子育て世代に対して

重点的な施策を行うことは重要であるが、安易な無償化は親と子の関係さえも歪める。今回の無償化は優遇施策であり、子育て世代が将来自分での首を絞めることになり、無償化ではなく補助金制度に留めるべきである。そこで質問、修学旅行費用の支出の難しい家庭の無償化は理解するが、財源はどこから支出するのか。

答 現時点では、一般財源を考えているが、無償を実施している自治体の事例を考慮して実施する。

（教育委員会理事）

その他の質問

- ・公用車運行記録簿兼市内出張簿について
- ・市民から届いた郵便物の管理について
- ・駅南地域の土壌汚染対応について
- ・視覚に障害のある方のスマートフォン利用促進について

Q 昭和放課後児童クラブ今後の方針

A 令和7年度、設計に着手したい



昭和放課後児童クラブ

蒼士会
藤本 喜章 議員



問 昭和放課後児童クラブの現状と方針は。

答 令和3年度140人、令和6年度212人と利用児童数が一気に増加し、児童クラブ棟以外にも学校の空き教室を利用し、分散運営している状況である。また指導員の配置にも苦慮し、生涯学習課の職員も現場に赴き、児童クラブの指導員としての役割を担うこともある。共働き家庭の増加など今後も利用ニーズが高まることが予測されることから児童にとって安心・安全な居場所の確保のためにも整備計画に昭和放課後児童クラブを追加し、

令和7年度、設計に着手したい。
(市長)

問 今後の課題とその取り組みは。

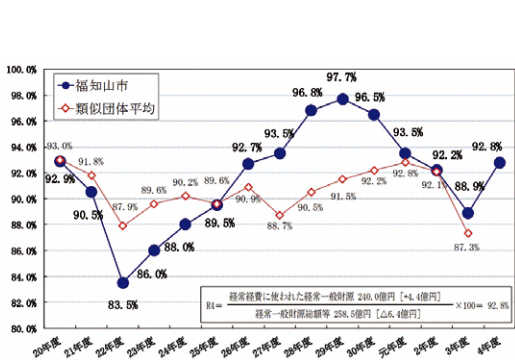
答 指導員の安定的な確保に努め、待機児童を解消し、併せて指導員の資質の向上、運営の安定化に努めていく必要がある。利用ニーズは年々増加傾向にあり、施設の老朽化対策など環境の維持が課題。引き続き学校など関係機関と連携し、安心・安全な居場所の提供と保護者が安心して就労できる支援につなげていきたい。
(教育部長)

その他の質問

- ・介護・福祉人材養成センターへの運営支援について
- ・学校給食の管理運営について

Q 3期目財政改革の取り組みは

A 市民ニーズに適応した見直しを



福知山市経常収支比率の推移

蒼士会
野田 晋介 議員



問 大橋市長3期目の財政改革を進めるための取り組みは。

答 新規拡充事業のスクラップアンドビルドを徹底し、既存事業についても定期的に見直しを行う。また、民間活用として例えば、複数の公共施設の保守管理業務などを包括的に委託し、安心・安全で持続可能な施設管理と共にコスト削減にもつながる取り組みを行う。さらに、市有財産の活用やふるさと納税寄付金の推進など税外収入の確保にも力を入れる。加えて、地域振興や企業誘致、商工業振興などの産業政策、

移住や雇用創出などの取り組みを通じ、短期的および中長期的な視点で税源の涵養を図っていく。
(市長)

問 改革の過程において行政サービスの低下につながる懸念は。

答 市民のニーズに適応した事業内容の見直しを行う。またスマートシティやDXの推進により業務効率を高めつつ、市民の利便性向上を図り、一層の市民サービスの質・量の向上につなげていく。
(財政部長)

その他の質問

- ・登下校時見守り活動の人材確保について
- ・福知山市花火大会再開に向けての本市の関わり方と今後の展望について
- ・多様化する保育ニーズに対応するための公立幼稚園の考え方について

Q 長田野工業団地の規制緩和を求む

A 投資環境の整備に向けて検討する



長田野工業団地（航空写真）

新議会
片山 正紀 議員



問 工場の改築、増築、増設など再投資が必要となっている多くの長田野工業団地立地企業にとって「建ぺい率」「緑地率」「環境保全に関する協定」などの法定基準を上回る過度の規制が負担となっていると聞か、平成30年3月に策定された「長田野工業団地土地利用増進計画」の重点項目に基づき、これらの規制緩和を進める考えはないか。

答 工業団地創業以降50年が経過した長田野工業団地立地企業においては、設備の更新や工場増設など新たな投資を計画されていることから、さらなる「投資環境の整備」を進めていくことを私の公約に掲げさせていただいたところである。

「長田野工業団地土地利用増進計画」の期間を延伸し、今後の増進計画を検討していく中で「建ぺい率」や「緑地率」の見直し、また「環境保全に関する協定」に定める基準値の取り扱いについても、立地企業や住民の皆さんの意見をよく聞きながら、しっかりと検討を進めてまいりたい。

（市長）

その他の質問

- ・誰一人取り残さない安心安全な防災対策について
- ・主要地方道「市島和知線（台頭工区）」の整備促進について
- ・男性職員の育児休業の取得奨励について
- ・放課後児童クラブの機能と果たすべき役割について

Q 太陽光発電設備開発に条例を

A 国の動きを注視していく



全国に敷設が進む太陽光パネル

地域政党「ふくちやま・市民の声」
小原 彰紀 議員



問 太陽光発電事業は脱炭素に効果のある再生可能エネルギーとして各地で設置が進められているが、一方で自然破壊や土砂災害の要因となるなど、さまざまな課題がある。それに対する本市の考えは。

答 太陽光発電事業の計画認定は経済産業大臣の権限である。再エネ特措法は令和5年度に改正され、事業者に対して周辺住民などへの説明が必須とされた。また、本市の計画においても環境配慮を踏まえた再エネ事業の促進を明記している。

問 全国には、市町村において禁止区域や農地などの抑制区域を設定した上で、太陽光発電事業を市の許可対象とする条例を制定している先進事例がある。本市にもそういった条例制定が必要と考えるが見解は。

その他の質問

- ・「福知山市障害者雇用1000人のまちプロジェクト」の成果について
- ・街路樹の伐採について

Q スポーツ・文化の応援のカタチは

A 懸垂幕の掲出 7月末より



ハピネスふくちやまの懸垂幕

新政会
井上 雄一 議員



問 市長公約「子どもたちがいきいきと育ち、学ばまち」について、スポーツ・文化活動に対する支援は。

答 令和5年度から中学生の部活動地域移行について部活動改革検討会議を設置し協議を重ね実証を行っている。生徒からの意見は、「他校の生徒との練習で刺激がもらえた」や「練習人数も増えるため練習の幅が広がった」、「専門的な指導を受けることができた」など、おおむね良好な感想を得た。2種目を実施し、サッカーは11回281名、ソフトボール女子は22回

の開催で315名が参加した。令和6年度は、剣道、バスケットボール男子、女子、バレーボール男子、文化活動として合唱を加えて対象種目として実施予定である。

問 全国大会などへ出場する個人、団体に対して本市の応援のカタチは。

答 従来から郷土福知山を代表し出場されることを称え激励会を開催し記念品を贈っている。新たな応援のカタチとして、懸垂幕の掲出について基準を整理しているところであり、7月末を目処に実施し、チームや選手の皆さんを応援していく。

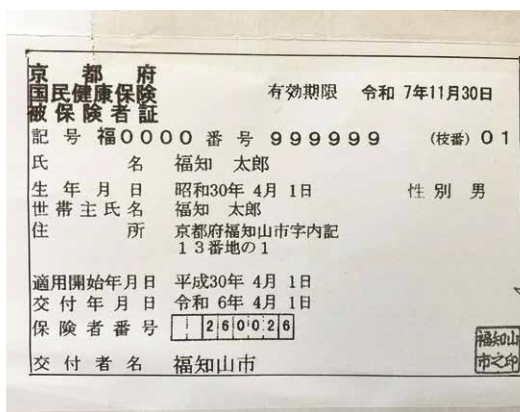
(地域振興部理事)

その他の質問

- ・開館1年を迎える「福知山鉄道館フクレル」の課題と今後の展開について
- ・市長公約「市民の皆さんと財政も含め未来を共有できるまち」について

Q 国民健康保険証廃止に反対を

A 不安払拭を国・府に伝達



現行の紙の保険証

日本共産党福知山市会議員団
吉見 純男 議員



問 マイナンバーカード取得は任意が原則となっている。にもかかわらず、本年12月2日に健康保険証の新規発行が終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行することになっている。マイナ保険証の利用率が1割にも満たない現在においても、資格情報が無効になるトラブル、カードリーダーの不具合、マイナカードの電子証明書の期限切れなどの不具合が続いている。現行の国民健康保険証の存続を国に求めるべきだが。

答 国民に不安などを与えることがないように、国

にはしっかりとした広報活動を行い、また、窓口事務が混乱することがないよう各市町村へ速やかな通知を行っていただきたいと考えている。今後とも継続して、国や京都府などにその旨を伝えていきたい。

問 マイナンバーカードを取得していない方への資格確認書の発行は。

答 マイナ保険証を登録していない被保険者については、現在の保険証の有効期限内にマイナ保険証の代わりとなる資格確認証明書を送付する予定。

(市民総務部長)

その他の質問

- ・三和診療所の診療体制拡充を問う
- ・水道水の有機フッ素化合物 (PFAS) 除去対策を問う
- ・農林業振興施策を問う

Q 地震から市民の命を守るには

A 国、各関係機関と連携していく



能登半島地震における本市の災害復旧派遣

無所属・維新議員団
岩崎 崇央 議員



- 問** 本市における最も大きな被害が想定される地震は。
- 答** 三峠断層による直下型地震で死者数は700人以上と想定される。
- 問** 避難所の早期開設と備蓄品への取り組みは。
- 答** 発災後、必要とされる備蓄品を確保している。避難所の開設については、地域に委託をして早期の避難時間開設の新しい取り組みを今年度から始めた。
- 問** 避難所における感染症対策は。
- 答** 新型コロナウイルスを始め感染症対策の研修も行い、離れた空間の確保など、感染拡大の予防措置を行う。
- 問** （危機管理監）耐震基準を満たしていない建物への支援は。
- 答** 耐震診断士派遣事業、耐震改修事業を行っている。（建設交通部長）
- 問** 消防の受援体制は。
- 答** 緊急消防援助隊、自衛隊、警察の災害対応部隊の応援を受ける。（消防長）
- 問** 市の今後の方針は。
- 答** 大規模災害発生後、国や各関係機関の支援を効率的に受入れる検討会を設置し、平時から発災時の受援体制を構築する。避難所の環境改善、広域避難の検討も行っていく。（市長）

その他の質問

- なし

Q 児童科学館プラネタリウム更新を

A 重要な課題であり更新を検討する



開館40年を迎えた児童科学館プラネタリウム

蒼士会
森下 賢司 議員



- 問** 児童科学館の近年の利用状況はどうか。
- 答** 令和4年度は約4万1千人で過去最多となった。団体利用も多く、市内の小学4年生が学校単位で来訪。近隣市町から社会見学での来場者も多い。
- 問** 館内設備や展示物の更新状況はどうか。
- 答** 平成12年度に大規模な展示物の更新を行い、平成26年度、28年度にも更新を実施した。
- 問** プラネタリウム投影機の保守点検や部品交換の状況はどうか。
- 答** 投影機と付属機器は、年2回専門業者による保守点検を行い、必要に応じて消耗部品を交換している。プロジェクトは平成23年に全周投影システムに更新した。
- 問** 来年で開館40年。プラネタリウムの更新が必要ではないか。
- 答** プラネタリウムの寿命は約40年である。更新の必要性は認識しており、今後の重要な課題だ。
- 問** 更新に必要な費用は。
- 答** 概算で約1億5千万円の事業費が必要である。
- 問** 今後の将来展望は。
- 答** 今後プラネタリウムの更新について検討していく。（建設交通部長）

その他の質問

- 大橋市政3期目における、治水対策事業のさらなる進展に向けた考えは
- 市街化調整区域制度の緩和などの考えは
- 文化財や文化資料の恒常的な展示方法の検討は

Q 農業体験学習に対する支援制度を

A 農林業振興課では考えていない



修斉小学校の農業体験学習

日本共産党福知山市議員団

梶原 秀明 議員



問 修斉小学校では地域住民のボランティアで農業体験学習が行われている。福知山市には農業後継者を育てていくための支援制度があるはずだが、こうした農業体験学習に対してどんな支援をしているか。

答 「響」プラン・Fを農業体験学習に活用している。

問 農林業振興課で子どもたちへの農業体験学習を事業化するつもりはあるか。

答 小学校での農業体験学習の支援事業の創設は考えていない。親子食育

教室を開催して地元の農産物を紹介し、調理する体験活動をしている。

(産業政策部長)

問 農業後継者の問題は農家にとって深刻な問題。

小学校で農業体験学習をぜひ始めてほしい。農業体験学習を地域の方が始めたのは、子どもたちに農業のあとを継いでほしいという、やむに止まらない思いからだ。こうした農業従事者の農地のあとつぎに対する不安の声にどう応えていくつもりか。市長の考えは。

答 農業は子どもたちの将来の選択肢の一つ。(教育委員会理事)

その他の質問

- ・情報共有と情報公開のあり方の課題について
- ・シビックプライドの育成のために市に求められているものは何か
- ・重要土地等調査法の市民への広報と市のかかりについて

9月定例会の予定(65日間)

- 8月29日(木) 本会議〔提案理由の説明(補正予算、条例等)〕
9月 9日(月) 本会議〔質疑～委員会付託(補正予算、条例等)、提案理由の説明(決算)、一般質問〕
10日(火) 本会議〔質疑～委員会付託(決算)、一般質問〕
11日(水) 本会議〔一般質問〕
12日(木) 各所管別委員会〔条例・その他〕
13日(金) 予算審査委員会〔補正予算〕
17日(火) 予算審査委員会〔補正予算〕、討論・採決
24日(火) 本会議〔委員長報告～採決(補正予算、条例等)〕
25日(水) 決算審査委員会〔所属別質疑〕
26日(木) 決算審査委員会〔所属別質疑〕
27日(金) 決算審査委員会〔所属別質疑〕
30日(月) 決算審査委員会〔所属別質疑 予備日〕
10月 7日(月) 決算審査委員会〔総括質疑〕
8日(火) 決算審査委員会〔自由討議〕
21日(月) 決算審査委員会〔政策提言の確認〕
28日(月) 決算審査委員会〔執行部との意見交換会、決算の討論・採決〕
31日(木) 本会議〔委員長報告～採決(決算)〕
11月 1日(金) (会期)



本会議などの
ライブ配信はこちらから

※この会議予定は、今後変更になる場合があります。また、このほかに全議員協議会などの会議を開催します。



本格運用開始から2カ月半 京都市中・北部地域消防指令センターの運用状況を視察

活動日 6月17日(月)

令和6年4月から本格運用を開始した標記の消防指令センターの運用状況について現地視察を実施し、説明を受けた上で意見交換を行った。

まず、消防本部から説明を受け、センター設置に至った経緯や概要の再確認を行った。

京都市中・北部6消防本部から24名の職員の派遣を受け、内21名の交替勤務者が7名ずつ3班に分かれて、午前9時から翌日午前9時まで勤務し指令業務に従事していることなど勤務体制について説明を受けた。

その後、実際の指令センターに入室し、業務風景を見学して、各委員から質問が飛び交った。



概要説明

今回新たに導入された「LIVE119システム」は、通報者のスマートフォンで撮影され

た現場の映像を指令センターでリアルタイムに確認でき、災害対応を迅速化できるシステムである。アプリが不要で、通報者にショートメールを送り、画面に表示されたURLをタップして簡単に利用できることを確認した。運用開始からこれまでに約50件の利用があり、一定の導入効果があることも確認した。



指令センター視察

また、これまで運用上のトラブルはないが、課題として、6消防本部から職員が勤務しているため、広域化により通報者が告げる通報場所のイメージがつきにくいことが挙げられるようである。地名・地理を習得する訓練も必要かもしれない。

順調に稼働していることが確認できたとともに、今後の安定運営にも期待が持てる現地視察であった。



小中学校教員の働き方改革について学年担任制、部活動地域移行の先進地を視察

活動日 7月31日(水)
視察先 兵庫県神戸市

学年(チーム)担任制について

神戸市では昨年度から学年(チーム)担任制を導入している。学級担任を固定せず、学級における児童生徒の指導などの業務を複数の教員が週や月ごとに入れ替わりながらローテーションで担当して行う学級運営方法である。今年度は小学校5校、中学校3校、小中一貫校1校がモデル実施校である。実際、昨年度実施した中で考えられる利点は児童生徒の変化に気づく機会が増え、早期かつ丁寧な対応が期待できた。児童生徒、保護者にとって、相談できる教職員が増え、安心感が高まった。また、業務の平準化、標準化が図られ、働き方改革につながるなどが挙げられるとのことであった。課題として、どの教職員に相談したらよいか分かりづらく、依頼や相談が特定の教員に偏る。教員間での情報共有、引き継ぎなどをこまめに行う必要がある。利点や課題も参考になり、今後調査研究が必要である。

部活動地域移行について

全国的に学校における働き方

改革が進む中で、中学校部活動の専門性や意思に関わらず教員が顧問を担う体制を確保することが難しくなっている。神戸市では2026年度より平日、休日ともに生徒が地域の方々と共に活動ができる「神戸の地域クラブ活動」Ⅱ「KOBELUB KATSU(コベカツ)」に完全移行となる。中学校の部活動の種目は限られているが「KOBELUB KATSU」は、中学校の施設を活用しスポーツや文化活動など学校の枠を超えて、自身やりたいことを選択できる。運営団体は地域のさまざまな団体で登録制になり、できるだけ早期に募集準備に掛かりたいとしている。課題はあるが働き方改革として非常に参考となった。



神戸市行政視察



委員会活動報告 産業建設委員会

産業建設委員会研修会

「再エネ」って何?～気候危機から始まるステキな地域づくり～」

開催日
6月20日(木)

講師
たんたんエナジー

代表取締役
株式会社
木原 浩貴氏



市は地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定を締結された(平成31年1月23日)

産業建設委員会では、令和6年度の調査研究テーマであり、社会課題でもある「ゼロカーボンシティ・再エネ・森林環境整備のあり方について」理解を深めるため、委員会および他の議員や担当課、市民の参加を呼びかけ研修会を開催しました。

主な内容は、再生可能エネルギーや気候変動の問題、世界の環境を取り巻く動きや本市の先進的な取り組みなどについて研修しました。

一人ひとりの意識や行動の変化で変わる未来があるのだと感じさせてくれる中身の濃い内容



産業建設委員会研修会

で、質疑応答の時間には議員や市民から多くの前向きな質問が出ました。研修の中で、電力やエネルギーの売買は価格ではなく国内でお金が循環しているのかという視点が大切なことや、ヒートショックなどから命を守るためにも断熱が重要であること、また森林を生かした再エネの創出などについてデータを見ながら理解を深めました。研修で得た知見を生かして、委員会としても今後の政策について提言ができるよう調査研究を進めていきます。

委員会活動報告

議会運営委員会 議会改革検討会議

議会業務継続計画、政治倫理条例策定に向けて 先進議会を視察(岩倉市・犬山市)

視察日
8月7日(水)

視察先
愛知県岩倉市

岩倉市議会業務継続計画(BCP)

岩倉市議会は、大規模自然災害や新型インフルエンザなどの感染症発生時における「議員」や「議会」、「議会事務局職員」の行動基準を各段階に応じて定めることで、迅速かつ継続的な議会活動を確保することを目的として、「市議会業務継続計画(BCP)」を策定している。計画に基づき、毎年12月議会には議会における避難訓練の実施、防災訓練では市の対策本部に隣接して、「市議会災害対策支援本部」を設置し、訓練を実施されている。大規模災害時に備えた「福知山市議会業務継続計画」の策定を今期の議会運営委員会の年間活動計画に位置付けて活動している中、大変参考になった。

視察日
8月8日(木)

視察先
愛知県犬山市

犬山市議会議員政治倫理条例

犬山市議会は「議会基本条例」で議員の政治倫理を定めているが、具体的な政治倫理

基準や政治倫理違反があった場合の審査請求の規定がなかったため、新たに「政治倫理条例」を策定した。

条例制定後、政治倫理条例を遵守する旨の誓約書を全議員が提出しており、この条例が議員の行動に対して抑止力になっていると考えられる。これまで審査請求は1件あったが、審査会で審査した結果、違反行為でないという結論に至っている。

犬山市の政治倫理条例策定における経緯や特徴、また課題について詳細に説明を受け、活発な意見交換を行うことができ、福知山市議会政治倫理条例を策定するに当たり、大変参考になった。



犬山市議会での視察

令和6年度河川整備事業の概要と課題 京都府および国交省福知山河川国道事務所との勉強会

活動日
内容

6月19日(水)

京都府との勉強会
および意見交換会



勉強会および意見交換会

京都府中丹西土木事務所から、①令和5年8月台風7号災害について②京都府河川防災情報システムの再構築について③令和6年度主な河川砂防事業について説明を受けた。また、国土強靱化の取り組みが効果を発現した事例が報告された。谷河川の砂防堰堤の整備により、台風7号豪雨時流出した土砂を捕捉し、下流への土石流が回避され、被害発生を防止した。牧川の河道掘削や樹木伐採により河道断面を広げた結果、最高水位が抑えられ、浸水被害の防止につながった。

勉強会の後、意見交換を行い、河川の整備など各事業の着実な推進を要望した。

活動日
内容

7月29日(月)

国土交通省福知山河川国道事務所との勉強会および現場視察

国土交通省福知山河川国道事務所から、頻発する浸水被害に対しての「由良川水系流域治水プロジェクト」の内容や令和6年度の河川事業の概要について説明を受けた。また、整備がおおむね完了した福知山市域における総合的な治水対策についても説明を受けた。



由良川防災ステーションの説明

あなたの声聞かせてください

新文化ホールのコト

令和6年11月 市内各所で順次開催予定

※詳細は後日、福知山市議会ホームページなどでお知らせします。

教育厚生委員会副委員長に変更がありました

教育厚生委員会副委員長であった小瀧真里議員が、令和6年4月30日付けで議員を辞職されました。このことにより、教育厚生委員会副委員長の変更がありました。

(令和6年5月1日変更)

副委員長／井上 雄一

新しい議員の紹介

令和6年6月9日(日)に投・開票が行われました「福知山市議会議員補欠選挙」において、新しく1名の議員が決まりました。

【記載事項】

- ①自治会 ②会派 ③所属委員会
④私の抱負

※ () 内=中学校区



みず たに
水 谷 タツヤ

- ①辻(三和)
②地域政党「ふくちやま・市民の声」
③教育厚生委員会
④「食と子どもの未来をつなぐ!」が、私の信条です。日本の食糧維持から食育の観点で時代を先読みし活動していきます。

本会議・委員会を傍聴しませんか

本会議の傍聴は、市役所本庁6階へ、委員会の傍聴は、本庁5階各委員会室へお越しください。なお、団体で傍聴を希望される方は、事前に市議会事務局までご連絡ください。

手話通訳・要約筆記による本会議・委員会の傍聴ができます。

手話通訳者・要約筆記者の派遣を希望される方は、事前に所定の用紙に必要事項を記入の上、市議会事務局へ提出してください。

申請書は、福知山市議会ホームページからもダウンロードできます。

令和6年3月定例会から

本会議の傍聴席には、傍聴される方の聞きやすさ、分かりやすさを支援するための設備があります。

議場内の発言を音声認識ソフトで自動的に文字に変換してモニターに表示します。(自動変換であり、誤変換が生じることをご了承ください。)

問合せ先 福知山市議会事務局

〒620-8501 福知山市字内記13番地の1(市役所5階)
電話：0773-24-7031 FAX：0773-24-7080

編集後記

6月議会といいながら、市長選挙、市議会議員補欠選挙の関係で実質審議はほとんど7月に行われました。

今回の議会では情報共有や情報公開のあり方をテーマにした一般質問も行われました。また、市の事業として、広報のあり方について市民ワークショップを開催する取り組みも企画されています。ICTの効率的な活用が求められる一方、そうした伝達手段を所持しておられない方もあり、情報伝達のあり方は大きな転換点を迎えています。

広報広聴委員会でも議論、研修を重ねながらより多くの市民の皆さんに情報をお伝えできるように尽力していくつもりです。今後とも叱咤激励のほど、よろしくお願いします。

(広報広聴委員会)



「元気やで福知山！」

No.50

議員訪問インタビュー

■今回の訪問議員：イシワタ マリ ・ 野田 晋介

産後ケアが「子どもを産み育てたいまち」をつくる。～ママのためのほっとサロン～

福知山でさまざまな活動を通じてがんばる人を議員が訪問し取材します。

妊娠中・産後の居場所「ママのためのほっとサロン」運営メンバーの井上未沙子さん（理学療法士）、片山朱音さん（産後指導士）、林あゆみさん（子育てサロン運営）、足立易子さん（薬剤師）、池部典子さん（作業療法士）、谷口佳歩さん（看護師）と、監修役の杉山伸子さん（産婦人科医）にお話を伺いました。



サロン運営メンバーの皆さん

Q どんな活動ですか

A 妊娠中・産後の女性が予約不要・子連れで気軽に来られる①相談②学び③癒しの場。骨盤ケア、薬の使い方、子どもの発達、性教



ご夫婦でサロンに参加される方も

育：などメンバーそれぞれの専門分野を持ち寄り、参加する母親が「自分自身」でいられる環境づくりを目指しています。

Q 活動のきっかけは

A SNSを見ても元気で幸せそうなママ＆赤ちゃんの投稿が多い中、産後のしんどさを一人で抱えている女性を助きたい。専門職メンバー同士がそれぞれの産後経験をもとに繋がり、活動がスタートしました。大人にゆとりがあれば子どもにも優しくなれる。誰もが自分を大切にす

のが当たり前の世の中になってほしいです。

Q 産後ケアとは

A 出産した女性が心身を回復するためのあらゆる支援のこと。大切なのは「家事育児は母親がするもの」という認識を変えることです。夫婦で子どもを授かったなら父親はサポート役ではなく同志。こうした理解を深めるための研修を導入する企業も出てきました。



誰もが妊娠から産後を体験できるボードゲーム「サンゴクエスト」

Q 今後の課題は

A 産後の困りごととして、民間の子育

て情報が点在していて入手ににくいことがあります。産後はそもそも情報収集するエネルギーすらないので、行政と連携しながらもっと必要な人に届く仕組みを整えていきたいです。

Q 最後にひとこと

A 孤独な子育てから、誰かに気にかけてもらえる子育てへ。困ったときは地域の専門家に頼って。どうぞお気軽に遊びに来てください。

「ママのためのほっとサロン」・毎月第2水曜13時～15時（13時半～ミニ講座）
15時～予約不要・参加費無料／※9月より福知山市が後援し、会場が市内各所で変動します。詳細は下記広告をご確認ください



広告

相談・学び・癒し

ママのためのほっとサロン

後援：福知山市

毎月第2水曜 13時～15時（13時半～ミニ講座）

- 場所：福知山市内（場所は変動するため、HP・SNSをご確認下さい）
- 参加費：無料、ご予約不要（ハーブティー・お菓子付）
- ホームページ：<https://love35care.com/>
- お問合せ先：love35care@gmail.com

（産後ケアアンバサダーつむぐ）

ホームページ Instagram

QRコード

④LOVE_35CARE

産前産後 整体・骨盤ケア

MENU

- ・整体（骨盤ケア）※ゴリゴリ・ボキボキしません
- ・ドレナージュ

住所/京都府福知山市厚東町218-5（自宅サロン：駐車場1台分有）

営業時間/ 9：30～16：00

営業日/ 月～金（祝日除く）

メール/ linola335@gmail.com

Instagram ホームページ

QRコード

④MISA BODY CARE